

5-2-1 施工計画書作成要領

「建築工事編」

1. 一般事項

1.1 定義

施工計画書は、請負者が当該工事で実際に施工することを具体的な文書にし、そのとおりに施工すると約束したものである。記載事項は、工期、使用材料、施工方法、品質管理、安全管理、養生方法などである。

1.2 種別

施工計画書には下記の2種類がある。

- ① 総合仮設施工計画－工事全般について仮設を主とした施工計画書で、請負者の自主的施工に属することが多く、設計図書及び法令基準等と相違のない場合は、特に検討、調整をする必要はない。
- ② 工種別施工計画書－工種別の施工計画書であり、原則として設計図書と相違があってはならない。しかし、設計図書に明示されていない施工上必要な事項あるいは所定の手続きにより設計図書と異なる施工を行う事項についても記載がなければならない。

2. 総合仮設工事施工計画書

工事の総合仮設をまとめた施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工事目的物の位置と敷地との関係（配置と高低）
- ② 仮囲いの位置及び構造
- ③ 材料運搬経路と主な作業動線
- ④ 仮設物などの配置（監督員事務所、建築業者事務所、設備業者事務所、作業員休憩所、危険物貯蔵所、材料置場、下小屋など）
- ⑤ 排水経路、仮設用電力並びに水道の引込み位置及び供給能力
- ⑥ 足場及び栈橋の位置並びに構造
- ⑦ 揚重機（リフト、クレーン、エレベーター、ゴンドラなど）の種類及び配置
- ⑧ 作業員の墜落防止及び感電防止並びに落下物の危険防止の施設
- ⑨ 近隣の安全に対する処置（近隣使用道路の配置計画図など）
- ⑩ コンクリート打設設備
- ⑪ 鉄骨建て方設備
- ⑫ 各工事工程と仮設の関連及びその撤去時期

3. 土工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（山留め設置、根切り、埋戻し、山留め撤去などの時期）
- ② 山留めの工法及び安全を確認できる構造計算書（荷重、振動などに対する安全性の確認など）
- ③ 根切りの工法（順序、掘削機の種類と能力、予定搬出土量など）
- ④ 残土の処理方法（場外処理の場合は、地番、距離、処分地の種類など）
- ⑤ 法勾配並びに法面の養生方法及び法面の滑動の恐れがある場合の観測方法
- ⑥ 排水計画（排水溝の位置、釜場の位置、地下水の状況、揚水ポンプの能力と台数、台風あるいは停電時の対策、揚水停止時期の検討、流末の処理）
- ⑦ 埋戻し土の種類、締固めの方法及び余盛り高さ
- ⑧ 安全管理対策（具体的実施方法及び関連対策など）
- ⑨ 公害対策（具体的実施方法など）

4. 地業工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 既製コンクリートくいと鋼くい地業

- ① 工程表（施工機械及びくいの搬入時期、各ブロックごとの試験くいと本くい打込みの開始及び完了の時期など）
- ② くいの製造業者名
- ③ 施工業者名及び作業の管理組織
- ④ くいの種類、規格、寸法及び使用箇所（鋼くいの場合は、防錆処理を含む）
- ⑤ 材料の受入れ検査の方法
- ⑥ 地中埋設物・障害物の調査、移設、防護、撤去等の計画
- ⑦ 施工機械の仕様の概要及び性能
- ⑧ くい打ちの施工法（建入れの検査方法を含む）
- ⑨ プレボーリングを使用する場合はその深さ
- ⑩ セメントミルク工法の場合は安定液、根固め液などの調合計画及び管理方法
- ⑪ くい配置図、試験くいの位置及びくいの施工順序
- ⑫ 継手の工法（溶接機の種類と溶接工の資格を含む）
- ⑬ 長尺物の搬入経路
- ⑭ くい支持力の確認方法（算定式、所要最終貫入量など）
- ⑮ 支持地盤の確認方法（地盤資料と掘削深さ、電流値との対照など）
- ⑯ くい頭の処理方法（切断方法、鉄筋の処理方法など）
- ⑰ 安全対策（施工機械の転倒防止とくい穴への転落防止など）
- ⑱ 公害対策（騒音、振動、油滴飛散防止策並びに掘削液の廃液処理方法など）
- ⑲ 施工結果報告書内容

(b) 場所打ちコンクリートくい地業

- ① 工程表（機械搬入、段取り、鉄筋加工、掘削とコンクリート打設、機械搬出及び片付けの時期）
- ② 施工業者名、施工管理技術者名（工事経歴書など）及び作業の管理組織
- ③ コンクリートの調合表及び計算書
- ④ 鉄筋の種類と規格
- ⑤ 地中埋設物・障害物の調査、移設、防護、撤去等の計画
- ⑥ 施工機械の仕様の概要及び性能
- ⑦ 施工方法（掘削精度の確認方法を含む）
- ⑧ くいの配置図及び施工順序
- ⑨ 安定液などを用いる場合の調合計画書及び管理方法
- ⑩ 支持地盤の確認方法
- ⑪ スライム（沈殿物）の処理方法
- ⑫ 鉄筋加工及び建込み方法（浮上がり防止方法を含む）
- ⑬ コンクリートの打設及び養生方法
- ⑭ 安全対策（酸欠、有毒ガス、施工機械の転倒など）
- ⑮ 公害対策（土砂の運搬によるこぼれ、ベントナイト廃液などの飛散と処理、騒音及び振動の対策など）
- ⑯ 施工結果報告書内容

5. コンクリート工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（計画調合表の提出、試練り、コンクリート打ち）
- ② 計画調合表（配合報告書）
- ③ 計画調合の計算書（軽量コンクリートの気乾単位容積重量を含む）
- ④ 仮設計画（排水、コンクリートの搬入路など）
- ⑤ 打込み量、打込み区画、打止め方法及び打込み順序

- ⑥ 打込み作業員の配置、作業動線
- ⑦ コンクリートポンプ車の圧送能力及び設置場所
- ⑧ 輸送管の配置及び支持方法、輸送可能距離の検討
- ⑨ コンクリート運搬車の配車
- ⑩ 輸送が中断したときの処置
- ⑪ 圧送後、著しい異状を生じたコンクリートの処置
- ⑫ 打継ぎ面の処置方法
- ⑬ タンピングの方法
- ⑭ 打込み後の養生（暑中、寒中）
- ⑮ コンクリートの補修方法
- ⑯ 供試体の採取（採取場所、養生方法）
- ⑰ 試験所

6. 型枠工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（型枠組立て、型枠取外し、支柱取外し時期）
- ② 型枠の準備量
- ③ 型枠の材料
- ④ 型枠緊張材の種類及び緊張材にコーンを使用する箇所
- ⑤ コンクリート寸法図（スケルトン、コンクリート躯体図、コンクリートプラン）
- ⑥ 基準部分の型枠組立て図
- ⑦ 型枠材取外しの条件（材料又は構造計算により安全を確認する場合）
- ⑧ はく離剤使用の有無

7. 鉄筋工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 鉄筋工事の施工計画書

- ① 工程表（材料、柱、壁、はり、階段、床版などの検査時期及び関連設備工事の期間）
- ② 施工業者名、作業の管理組織
- ③ 鉄筋の種類、種類、製造所名及びその使用区分
- ④ 規格証明書の提出時期
- ⑤ 荷札の照合と提出時期（ラベル、鉄筋のマークなどの確認方法）
- ⑥ 鉄筋の試験（試験所、回数、試験成績書）
- ⑦ 材料の保管場所及び貯蔵方法
- ⑧ 材料の加工場所（現場又は工場の別、規模及び機械設備）
- ⑨ 鉄筋加工器具（切断、曲げ）
- ⑩ 鉄筋の継手位置、継手長さ、定着長さ及び余長
- ⑪ 異形鉄筋にフックをつける箇所
- ⑫ 鉄筋のかぶり厚さ及びスペーサーの種類
- ⑬ はり、壁、床版などの開口部補強、屋根床版、片持ち床版、壁付き床版、パラペットなどの特殊補強の要領
- ⑭ 鉄筋位置の修正（台直しなど）
- ⑮ 鉄筋組立て後の乱れを防止する方法（歩み板の使用など）
- ⑯ 関連工事との取合い（貫通口など）

(b) ガス圧接の施工計画書

- ① 工程表（圧接の時期）
- ② 施工業者名および作業の管理組織
- ③ ガス圧接工の資格（資格証明書）

- ④ ガス圧接工の人数
- ⑤ ガス圧接器具
- ⑥ 圧接部の引張り試験（本数、採取方法、作業班ごとの施工範囲、試験所、成績書、鉄筋切断後の補強方法）
- ⑦ 圧接部の超音波探傷試験（本数、試験方法、試験位置、探傷器、試験従事者、成績書）
- ⑧ 不良圧接の補強方法

8. 鉄骨工事施工計画書

施工計画書は工場製作に関するものと、現場に関するものを作成し、記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 工場製作の施工計画書

- ① 工程表（加工図の作成、材料検査、加工組立て、製品検査、塗装、搬出などの時期）
- ② 加工業者及び管理組織
- ③ 超音波探傷試験の検査機関及びその管理組織（指定された場合）
- ④ 製作関連の機械設備
- ⑤ 使用材料の名称、規格、製造所及びその使用箇所
- ⑥ 材料加工の方法及び溶接部材の開先の形状
- ⑦ 溶接施工管理技術者及び非破壊検査技術者の資格（資格証明書）
- ⑧ 溶接技能者の資格（資格証明書）
- ⑨ 工場における組立て及び接合の工法、特に、溶接の工法は詳細に記載する。
- ⑩ 試験及び検査の要領、可否の判定基準（材料、施工、製品について）
- ⑪ 塗装の材料、工法及び施工箇所
- ⑫ 製品の運搬計画、運搬方法、養生方法、部材の大きさの検討

(b) 現場施工の施工計画書

工場における製作と異なり、施工計画書に記載する事項と、施工図としてまとめる事項が、明確には区別しにくいので、状況に応じて判断する。

- ① 工程表（アンカーボルトの設置、材料検査、建方、建方検査、現場接合、完成などの時期）
- ② 建方施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 仮設計画（鉄骨工事としての仮設）
- ④ 建方計画
- ⑤ 溶接施工管理技術者及び非破壊検査技術者の資格（資格証明書）
- ⑥ 溶接技能者の資格（資格証明書）
- ⑦ 工事現場における接合の工法、検査方法及び可否の判定基準
- ⑧ アンカーボルトの保持及び埋込み工法
- ⑨ 柱底均しの工法

(c) 耐火被覆作業の施工計画書

- ① 工程表（材料の搬入、機器の設置、養生、施工、検査などの時期）
- ② 使用材料
- ③ 耐火被覆の施工方法
- ④ 認定工法の場合は認定書及び認定マーク
- ⑤ 養生計画
- ⑥ 検査方法

(d) 建方計画

- ① 工程表（準備開始時期、各節ごとの組立て及び接合時期、完了時期）
- ② 施工管理体制
- ③ 組立て順序（図面に表すのがよい）
- ④ 主な部材の重量表（部材の重量は平面図に記入するのがわかりやすい）
- ⑤ 建方機械の種類、性能（つり上げ能力、作業範囲、設置位置及び保安上の注意事項）

- ⑥ 建方途中の建入れ測定方法及び修正方法
- ⑦ 建方完了時の建入れ測定方法及び修正方法
- ⑧ 部材集積場所及び集積方法
- ⑨ 建入れ検査の可否の判定基準
- ⑩ 建方中の強風に対する補強の方法及び仮ボルトの本数など
- ⑪ 接合作業の手順及び検査方法
- ⑫ 安全管理の方法

9. コンクリートブロック・れんが工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 補強コンクリートブロック積み

- ① 工程表（施工図の作成、各ブロック別の着工・完了などの時期）
- ② 施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 使用材料（ブロック、コンクリート、鉄筋、モルタル）
- ④ コンクリート及びモルタルの調合及び充てんの方法
- ⑤ ブロック割りの基準
- ⑥ 一般部分の工法（鉄筋の間隔、定着、継手の工法及び位置、ブロックの積み方）
- ⑦ 1日の積上げ高さ
- ⑧ 鉄筋位置の修正の方法
- ⑨ ブロック壁の取合い部の工法
- ⑩ 開口部まぐさの工法及びその周辺の補強
- ⑪ がりょうの工法
- ⑫ 建具枠取付け工法
- ⑬ 木れんが、アンカーボルト、諸金物などの埋込みの必要な箇所及び処置
- ⑭ 他の材料による柱、壁などとの取合い部の処置
- ⑮ 設備用配管、ボックス類の処置
- ⑯ 寒冷期の施工

(b) れんが積み

- ① 工程表（施工図の作成、着工、完了などの時期）
- ② 使用材料の規格・調合など
- ③ 主要な部分及び一般部分のれんがの割付け方法
- ④ 工 法

(c) プレキャストコンクリート

- ① 工程表（製作図の作成、製作、取付け、完了などの時期）
- ② コンクリートの所要強度、材料及び調合
- ③ 鉄筋、鉄線、溶接金網の規格など
- ④ 型枠の材料及び組み方
- ⑤ 養生方法（コンクリート、製品）
- ⑥ 工事現場での取付け工法
- ⑦ 構造計算書その他

(d) ALCパネル

- ① 工程表（施工図の作成、各ブロック別の着工・完了などの時期）
- ② パネルの製造所及び施工業者名
- ③ パネルの種類、使用箇所及び貯蔵方法
- ④ パネルの取付け詳細及び工法
- ⑤ パネルと建具枠などの取合い及び納まりの詳細
- ⑥ 設備配管、ボックス類に対する処置
- ⑦ パネルの搬入及び養生計画

- ⑧ 充てんモルタル、ALC用特殊プaster、仕上吹付け材などの種類、調合、工法及び使用箇所
- ⑨ シーリング材の種類及び使用箇所
- ⑩ その他

10. 防水工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 防水工事

- ① 工程表（箇所別、防水の種類別の着工、完成などの時期）
- ② 施工業者名、作業の管理組織
- ③ 施工範囲及び防水層の種類
- ④ 工法（下地を含む）
- ⑤ 材料置場
- ⑥ アスファルト溶融がまの設置場所及び構造
- ⑦ 火災予防条例による消防署への届出
- ⑧ 排水こう配
- ⑨ コンクリートの打継ぎ箇所、PC屋根板、ALC屋根板の継ぎ目箇所における処置
- ⑩ 立上がり、立下がりの構造、納まり
- ⑪ ルーフドレイン回り、出入口回り及び排水管（防水層貫通管）、衛生設備（便器・浴槽その他の納まり）
- ⑫ 防水押さえの目地割り及び目地の構造・仕上げ材料
- ⑬ エキスパンションの構造と防水の納まり
- ⑭ 異種防水層接続部の処置

(b) シーリング

- ① 工程表（施工箇所別の着工、完了など）
- ② 製造所名、施工業者名
- ③ シーリング用材料の材種及び色
- ④ シーリング用材料の規格品の証明書
- ⑤ プライマーの種類
- ⑥ バックアップ材の材質及び製造所名
- ⑦ 材料の保管
- ⑧ 施工箇所の形状、施工法、施工時の気温、被着体の表面温度及び養生など

11. 石工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（見本決定、製品の検査・着工・完了などの時期）
- ② 施工業者名、作業の管理組織
- ③ 加工工場の機械設備
- ④ 現場における揚重・運搬設備
- ⑤ 石材の種類、仕上げの種類及びその使用箇所
- ⑥ 材料加工の方法、石の裏面処理方法
- ⑦ 置場の確保、整備（運搬しやすい場所、破損に対して安全な場所、角材などの受け台準備）
- ⑧ 保管中の養生方法
- ⑨ 標準的の石張り工法、施工順序
- ⑩ アンカー、下地鉄筋、引き金物、だぼ、かすがいなどの材質、形状、寸法
- ⑪ 伸縮目地
- ⑫ 取付け後の養生

12. タイル工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとするが、その作成にあたっては下請業者の協力を得て、十分検討されたものとする。

(a) 陶磁器質タイル張り

- ① 工程表（見本決定、施工図完了、材料搬入、着工・完了、試験などの時期）
- ② タイルの製造工場名、施工業者名及び作業の管理組織
- ③ タイルの種類、形状、寸法（裏足の形状、高さ、乾式・湿式の別）
- ④ 張付け用モルタル（調合、塗厚さ）、保水剤の使用
- ⑤ タイルの施工箇所、張付け工法、目地工法
- ⑥ まぐさ、窓台などのタイルの施工法
- ⑦ タイル割りの基準（基準線、目地寸法）
- ⑧ 伸縮目地（位置、構成、施工法）
- ⑨ 関連工事との取合い（電気、機械、仮設）
- ⑩ タイル施工箇所の張付け順序
- ⑪ 下地モルタルの浮きの検査方法及び補修方法
- ⑫ 1回の張付けモルタルの塗付け量、練混ぜ方法及びその量の確認方法、練置き時間
- ⑬ タイル張り施工中及び施工後の養生方法（特に外壁の場合）
- ⑭ 排水こう配（雨掛かり、水掛かりの場合）
- ⑮ 水洗い
- ⑯ タイルのたたきによる検査
- ⑰ タイル接着力試験方法（箇所、使用機器、試験体の作成方法）
- ⑱ その他（材料の保管）

(b) 陶磁器質タイル型枠先付け

- ① 工程表（見本決定、施工図完了、タイル及びタイルユニットの製造、材料搬入、く体工事工程、着工・完了、試験などの時期）
- ② タイルの製造工場名、施工業者名及び作業の管理組織
- ③ タイル型枠先付けの種別
- ④ タイルの種類、形状、寸法（裏足の形状、高さ、緊張材取付部のタイルの形状、乾式・湿式の別）
- ⑤ タイル及びタイルユニットの試験、検査要領、合否の判定基準（タイルの寸法、精度、品質及びタイルユニットの寸法精度）
- ⑥ タイル及びタイルユニットの取付け順序
- ⑦ タイル及びタイルユニットの取付け方法
- ⑧ まぐさ、窓台などの取付け方法
- ⑨ 割付けの基準（基準線、目地寸法）
- ⑩ 伸縮（調整、ひびわれ誘発）目地（位置、構成、施工法）
- ⑪ タイル型枠先付け面のせき板、精度、検査基準
- ⑫ 関連工事との取合い（建具、電気、機械等）
- ⑬ タイルユニット取付け中及び取付け後の養生方法（コンクリート打設までの雨掛かり）
- ⑭ 目地モルタルの調合（栈木法の目地、タイル補修の根付けモルタル）
- ⑮ コンクリート打設方法（コンクリートの打込み、棒形振動機による締固め、型枠振動機による締固め）
- ⑯ 外型枠の取外し時期及び方法（留付け材の取外しを含む）
- ⑰ タイル先付け後の養生（上階コンクリート打設による）
- ⑱ 先付けされたタイルの検査及び合否の判定基準（検査方法、タイル張替え基準）
- ⑲ タイル裏面のコンクリートの品質
- ⑳ タイルのたたきによる検査
- ㉑ タイル接着力試験方法（箇所、使用機器、試験体の作成方法）
- ㉒ タイルの補修方法（時期、コンクリートの補修、張替え）

- 23 水洗い
- 24 発生材処理（裏打ち材など）

13. 14. 木及び木造工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（施工図完了、材料搬入、着工、完了などの時期）
- ② 施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 加工機器など（主として仕上げ）
- ④ 使用する材料の種類、形状、寸法及びその使用箇所
- ⑤ 加工、組立て又は取付けの工法
- ⑥ 防虫、防鼠、防蟻処理
- ⑦ 養生方法

15. 金属工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 長尺亜鉛鉄板ぶき

- ① 屋根ふき形式に応じた専門業者及び施工管理組織
- ② 工程表（着工及び完了の時期）
- ③ 下ぶき（材料及び工法）
- ④ 亜鉛めっき銅板（種類、厚さ、工法及び留付け材料）
- ⑤ 谷、棟、軒先、けらばなどの納まり
- ⑥ 折曲げ及びはぎ合わせの工法
- ⑦ 壁との取合いなどの工法
- ⑧ 付属材料
- ⑨ その他専門業者の工法の仕様

(b) 折板ぶき

- ① 折板形式に応じた専門業者及び施工管理組織
- ② 工程表（着工及び完了の時期）
- ③ 折板（種類、厚さ、構成部品）
- ④ 各部の納まり工法（棟部、けらば部、軒先部、壁との取合い部）
- ⑤ タイトフレームの取付け方法
- ⑥ その他専門業者の工法の仕様
- ⑦ 付属材料

(c) と い

- ① ルーフドレンの形式（防水種別及び使用箇所などによる形式）
- ② といの材種と大きさ
- ③ といの継手の工法
- ④ といの防露の工法（床貫通部分を含む）
- ⑤ とい受け金物の形式と取付け工法
- ⑥ 掃除口の有無
- ⑦ といの製造業者によるといの取付け方法（硬質塩化ビニール雨どい）
- ⑧ 排水こう配
- ⑨ ルーフドレンの位置、高さ、取付け工法

16. 左官工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) モルタル、プラスター塗り

- ① 工程表（施工箇所別の着工及び完了の時期）
- ② 施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 使用材料及び保管方法
- ④ 練混ぜ場所及び練混ぜ方法
- ⑤ 調合
- ⑥ 下地処置の工法（屋外、屋内、下地材の吸水の著しい箇所などの別に）
- ⑦ 工法（施工箇所別）
- ⑧ モルタル、プラスター仕上げの種類（施工箇所別）
- ⑨ 各工程の放置期間及びその確認方法
- ⑩ ひび割れ防止の方法
- ⑪ 浮きの確認方法及び補修方法
- ⑫ 養生方法（夏期の直射日光、通風、寒冷、施工後）

(b) 仕上塗材仕上げ

- ① 工程表（色見本の決定、施工箇所別の着工及び完了の時期）
- ② 製造所名、施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 下地の処理と仕上材の種類
- ④ 工法（塗り工程と使用する機器・工具類）
- ⑤ 工程ごとの塗布量などの確認方法
- ⑥ 養生方法（施工中（特に飛散防止）及び完了後）
- ⑦ 足場壁つなぎ跡の補修方法
- ⑧ 材料保管の方法（湿温度の管理、消防法）及び作業の安全管理対策

17. 塗装工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（色見本の決定、施工（全体、部屋別、階別など）などの時期）
- ② 製造所名、施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 塗装箇所及び下地材による塗料の種類（防火材料の指定がある場合には認定品）並びに工程
- ④ 色合い別による塗装の範囲
- ⑤ 工場及び現場塗装の区分
- ⑥ 工法（はけ、吹付け、ローラーなど）
- ⑦ 養生方法（施工中及び完了後）
- ⑧ 塗料の保管方法及び安全管理の方法

18. 建具・ガラス工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

(a) 金属製建具

(1) 工場作業関係

- ① 工程表（施工図の作成、組立て、発送などの時期）
- ② 製作所名及び作業の管理組織
- ③ 加工、組立て関連の機械設備
- ④ 使用材料の名称、規格、製造所名及び使用箇所（シーリング材は建具周囲のものを含む）
- ⑤ 性能（耐風圧、気密、水密、遮音、断熱）
- ⑥ 表面処理の工法
- ⑦ 材料加工の方法及び組み立ての工法と順序の概要

- ⑧ 塗装の材料、工法及び塗装箇所
- ⑨ 使用金物（形状、材質及び製造所名）
- ⑩ 社内検査の基準
- ⑪ 運送方法
- (2) 現場作業関係
 - ① 工程表（製品の搬入、取付け、（枠取付け、扉及び障子取付け）完了などの時期）
 - ② 材料の仮置き方法及び場所
 - ③ 枠取付けの工法
 - ④ 枠取付け精度の基準
 - ⑤ 養生
 - ⑥ 調整
- (b) 木製建具
 - ① 工程表（施工図の作成、加工、組立て、取付け開始、完了などの時期）
 - ② 製作所名及び作業の管理組織
 - ③ 工事関連の機械設備
 - ④ 材料の品質及び使用箇所（特に木材の含水率に注意）
 - ⑤ 建具金物の種類、製造所名及び使用箇所
 - ⑥ 材料加工及び組立ての工法
 - ⑦ 社内検査の基準
 - ⑧ 取付け工法及び取付け精度の基準

19. 内外装工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 波形スレートぶき
 - ① 施工業者名
 - ② 波形スレートの種類及び製造所
 - ③ 役物及び留付け金物の種類
 - ④ 板ごしらえの工法
 - ⑤ 基準となる屋根ぶき及び壁張り工法（一般部分、棟、軒先、けらば）
 - ⑥ 屋根と壁との取合い部分の納まり
 - ⑦ 鼻がらみの取付け工法
 - ⑧ 作業時の粉じん対策
- (b) ビニル床材張り
 - ① 工程表（必要に応じて室別・場所別の工程表の作成）
 - ② 製造所名及び施工業者名
 - ③ 材質、色調に応じた施工箇所
 - ④ 接着剤の種類（施工箇所別）
 - ⑤ 工法（割付、継ぎ目、見切り部分の納まりなど）
 - ⑥ 養生方法
- (c) 合成樹脂塗り床
 - ① 工程表（色見本の決定、必要に応じて室別・場所別の工程表の作成）
 - ② 製造所名及び施工業者名
 - ③ 材質、色調に応じた施工箇所
 - ④ 下地処置の工法（下地の別）
 - ⑤ 材料の配合（可使時間）
 - ⑥ 工法（平滑、防滑、つや消し、流し展べ、樹脂モルタルこて押さえ）
 - ⑦ 養生方法

(d) 石こうボード、その他ボード及び合板張り

- ① 工程表（必要に応じて室別・場所別の工程表の作成）
- ② 製造所名、施工業者名及び管理組織
- ③ 使用材料の材質（防火性能、基材なども含む）、寸法
- ④ 取付けくぎ類（材質、長さなど）
- ⑤ 接着（剤）の種類・用途
- ⑥ 工 法
- ⑦ 養生方法

(e) 壁紙張り

- ① 工程表
- ② 製造所名及び施工業者名
- ③ 材質（防火性能）、色柄別に応じた施工箇所
- ④ 接着剤の配合割合
- ⑤ 工法（割付け、見切り部分の納まりなど）
- ⑥ 養生方法

(f) じゅうたん敷き

- ① 工程表（製作期限、搬入、敷込みの時期、必要に応じて室別敷込み工程）
- ② 施工業者名及び防災表示者認定番号
- ③ 構成材料の品質、密度
- ④ 取付け用附属品
- ⑤ 割付けの要領
- ⑥ 各部取合い納まり（他の仕上げ材、床改め口、設備機器との取合い）
- ⑦ 工 法
- ⑧ 養生方法

(g) 断熱及び防露

- ① 工程表
- ② 製造所名及び施工業者名
- ③ 材質（断熱材、現場吹付け発泡断熱材）
- ④ 工法（割付け、見切り部分の納まり、留付け方法、接着方法、吹付け方法、補修方法など）
- ⑤ 養生方法（材料集積養生、打込みまでの養生など）

20. 仕上ユニット・その他工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（搬入、設置時期、カタログの提示時期）
- ② 製造所名
- ③ 工法（設置工法、設備工事との取合い）
- ④ 各部の納まり
- ⑤ 養生方法

「屋外整備工事編」

1. 一般事項

1.1 定義

施工計画書は、請負者が当該工事で実際に施工することを具体的な文書にし、そのとおりに施工すると約束したものである。記載事項は、工期、使用材料、施工方法、品質管理、安全管理、養生方法などである。

1.2 種別

施工計画書には下記の2種類がある。

- ① 総合仮設施工計画－工事全般について仮設を主とした施工計画書で、請負者の自主的施工に属することが多く、設計図書及び法令基準等と相違のない場合は、特に検討、調整をする必要はない。
- ② 工種別施工計画書－工種別の施工計画書であり、原則として設計図書と相違があってはならない。しかし、設計図書に明示されていない施工上必要な事項あるいは所定の手続きにより設計図書と異なる施工を行う事項についても記載がなければならない。

1.3 その他

総合仮設、土工事、地業工事、コンクリート工事、型枠工事、鉄筋工事、その他本編に記載のない事項は、「建築工事編」に準じる。

2. 舗装工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（着工、他工事との関連、完成、試験の時期）
- ② 施工業者名及び作業の管理組織
- ③ 舗装の構造
- ④ 使用材料の品質、製造所名及び使用箇所
- ⑤ 目地割り及び目地の構造
- ⑥ 路床の不良土及び障害物の処置
- ⑦ 残土処分の方法
- ⑧ 締固めの方法
- ⑨ 舗設の工法
- ⑩ 養生の方法
- ⑪ 試験の要領

3. 排水工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（着工、完成、通水試験などの時期）
- ② 使用材料の名称、規格、製造所名及び使用箇所
- ③ 排水管敷設の工法
- ④ コンクリートの調合及び打設工法
- ⑤ 掘削の工法及び残土処分の方法
- ⑥ 官公署への届出文書名及び提出予定日

4. 植栽工事施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- ① 工程表（樹種による適正時期を考慮）
- ② 施工業者名、作業の管理組織
- ③ 材料（生産地、搬入元など）
- ④ 工法
- ⑤ 運搬、仮設、養生計画

「電気設備工事編」

1. 一般事項

1.1 定義

施工計画書は、請負者が当該工事で実際に施工することを具体的な文書にし、そのとおりに施工すると約束したものである。記載事項は、工期、使用材料、施工方法、品質管理、安全管理、養生方法などである。

1.2 種別

施工計画書には下記の2種類がある。

- ① 総合仮設施工計画－工事全般について仮設を主とした施工計画書で、請負者の自主的施工に属することが多く、設計図書及び法令基準等と相違のない場合は、特に検討、調整をする必要はない。
- ② 工種別施工計画書－工種別の施工計画書であり、原則として設計図書と相違があってはならない。しかし、設計図書に明示されていない施工上必要な事項あるいは所定の手続きにより設計図書と異なる施工を行う事項についても記載がなければならない。

2. 総合仮設施工計画書

工事の総合仮設をまとめた施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 請負者の組織（組織表）
 - ① 現場施工体制（現場職員の構成、工種別責任者、電気主任技術者）
 - ② 現場管理体制（統括安全衛生責任者など）
- (b) 現場仮設計画
 - ① 仮設物の大きさ及び配置
 - ② 電力、電話、給排水などの引込み及び火を使う場所
 - ③ 工事施工のための仮設（揚重、運搬、養生など）
- (c) 予想される災害、公害の種類と対策
- (d) 出入口の管理
 - ① 関係者以外の立入禁止
 - ② 出入口の交通安全
- (e) 危険箇所の点検方法
- (f) 緊急時の連絡方法（掲示）
- (g) 火災予防（消火器、すいがら入れなど）
- (h) 夜間警戒（火災、盗難、安全の必要時期及び範囲）

3. 一般事項の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 建築、機械設備工事などの施工区分
 - ① はり貫通孔、壁型枠孔及びその補強
 - ② 盤類などの基礎など
 - ③ 自動制御用配線
 - ④ 電力会社などの施工区分
- (b) 機材などの搬入方法（時期、方法、養生など）
- (c) 機材などの保管場所
- (d) 作業場所（位置、面積、足場）
- (e) 作業工具と工法
- (f) 施工必要な資格者（第1種・第2種電気工事士、溶接工、消防設備士など）

4. 配管配線工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) コンクリート埋設配管
 - ① 管相互の接続方法
 - ② 管とボックス類の接続方法
 - ③ 鉄筋などへの結束方法及びその間隔
 - ④ 管相互及び型枠との間隔
 - ⑤ 平面打継ぎ部分の養生方法など
 - ⑥ ボンディングの要否及びその種類、方法
- (b) 天井内等隠ぺい配管及び露出配管
 - ① 支持金物の種類及び支持方法
 - ② 支持間隔
 - ③ 防火区画貫通部の処理方法
 - ④ 外壁貫通部の防水処理方法
 - ⑤ 塗装の要否、種別、方法及び色別など
 - ⑥ ボンディングの要否及びその種類、方法
- (c) 配線
 - ① 電線の種類及びその色別
 - ② 心線相互の接続方法
 - ③ 接続部分の絶縁処理方法
 - ④ 耐火電線などの接続及びその耐火処理方法など

5. 機器据付工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 機器の支持及び機器の据付方法（アンカー、据付精度など）
- (b) 関連工事の別途機器との取合条件など
- (c) 機器据付け後の養生
- (d) 接地工事
- (e) 耐震措置
- (f) 試験、検査（種類、方法など）
- (g) 試運転調整など（種類、方法など）

「機械設備工事編」

1. 一般事項

1.1 定義

施工計画書は、請負者が当該工事で実際に施工することを具体的な文書にし、そのとおりに施工すると約束したものである。記載事項は、工期、使用材料、施工方法、品質管理、安全管理、養生方法などである。

1.2 種別

施工計画書には下記の2種類がある。

- ① 総合仮設施工計画－工事全般について仮設を主とした施工計画書で、請負者の自主的施工に属することが多く、設計図書及び法令基準等と相違のない場合は、特に検討、調整をする必要はない。
- ② 工種別施工計画書－工種別の施工計画書であり、原則として設計図書と相違があってはならない。しかし、設計図書に明示されていない施工上必要な事項あるいは所定の手続きにより設計図書と異なる施工を行う事項についても記載がなければならない。

2. 総合仮設施工計画書

工事の総合仮設をまとめた施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 請負者の組織（組織表）
 - ① 現場施工体制（現場職員の構成、工種別責任者、電気主任技術者）
 - ② 現場管理体制（統括安全衛生責任者など）
- (b) 現場仮設計画
 - ① 仮設物の大きさ及び配置
 - ② 電力、電話、給排水などの引込み及び火を使う場所
 - ③ 工事施工のための仮設（揚重、運搬、養生など）
- (c) 予想される災害、公害の種類と対策
- (d) 出入口の管理
 - ① 関係者以外の立入禁止
 - ② 出入口の交通安全
- (e) 危険箇所の点検方法
- (f) 緊急時の連絡方法（掲示）
- (g) 火災予防（消火器、すいがり入れなど）
- (h) 夜間警戒（火災、盗難、安全の必要時期及び範囲）

3. 配管工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 建築、電気設備工事などの施工区分
 - ① はり貫通孔、壁型枠孔及びその補強
 - ② 自動制御用電気配管配線
- (b) 機材搬入方法
- (c) 作業場所（位置、面積、足場）
- (d) 作業工具と工法
- (e) 配管工法（要領）
 - ① 管の接続方法
 - ② 管の防錆方法
 - ③ 管の支持方法
- (f) 施工に必要な資格者（溶接工、消防設備士など）
- (g) 配管材料の保管場所
- (h) 防火区画、耐震壁等

4. ダクト工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 建築、電気設備工事との施工区分
 - ① はり貫通、壁開口及びその補強
 - ② 天井吹出口用枠及び点検口
 - ③ 外気ガラリ
 - ④ 防火区画、耐震壁等
- (b) 機材の搬入方法
- (c) ダクト工法（要領）
 - ① ダクトの接続方法
 - ② ダクトの支持方法
- (d) 作業場所（位置、面積、足場）
- (e) 材料の保管場所

5. 機器据付工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 建築、電気設備工事との施工区分
 - ① コンクリート基礎
 - ② インターロック及び電源
 - ③ 試運転調整
- (b) 機器の搬入方法（通路、開口部、養生、揚重機器など）
- (c) 機器の据付け方法（アンカー、耐震計算書、据付け精度など）
- (d) 機器の据付け後の養生
- (e) 機器の据付けに必要な資格者（ボイラー据付工事作業主任者など）

6. 保温・塗装工事の施工計画書

施工計画書の記載事項は、おおむね下記のとおりとする。

- (a) 保温の施工方法（種別ごと）
- (b) 継目の処理方法
- (c) 外装材の防水処理方法
- (d) 塗装の施工方法